

コミュニティを活かした減災まちづくり —地域の底力を育てる—



NPO ア！安全・快適街づくり理事 渡邊喜代美

はじめに

東京、大阪、名古屋など都市部には地下水の過剰なくみ上げに伴う地盤沈下によって水面下となった広域に「ゼロメートル市街地」が存在する。ゼロメートル市街地で大規模水害、あるいは地震水害が発生した場合、甚大な被害が生じることが予想される。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（報告 2007）によると、将来の海面上昇、台風の大型化、極端な気象現象の増加が予測されている。ゼロメートル市街地は、2005 年のハリケーン・カトリナによって水没したニューオリンズのような様相も想定できるし、NPO ア！安全・快適街づくり（NPO ア！）、広域ゼロメートル市街地研究会（ゼロ研）が活動するエリアには、1947 年のカスリーン台風による水没の記憶をもつ高齢者たちは多くいる。



1947 年 9 月 7 日カスリーン台風による水害状況
（東京都水害誌）

広域ゼロメートル市街地の人たちにとって、水害の違いはあるとはいえ、3・11 の地震と TUNAMI の凄まじい記憶が薄れることはない。

予測される大規模災害に向き合うには、日常のコミュニティの醸成が強く意識され、人と人の連携がますます希求されることは間違いない。

0 メートル市街地を“水と緑あふれる東京一番の街にし

たい”を祈願して、「NPO ア！」が 2002 年に創設されてから現在に至るプロセスを紹介することで、コミュニティを活かした減災まちづくりという課題に迫ってみたい。

ゼロメートル市街地を 水と緑の“東京一番の街”へ

荒川浸水想定区域図に寄れば、荒川が氾濫した場合、足立区、葛飾区、江戸川区、墨田区、江東区はほぼ全域が浸水するとされている。この地域には 200 万余が居住している。なかでも荒川下流地域の市街地は、干潮時でも水面上に顔を出さない水面下のエリアに何十万人の人が暮らしている。



荒川浸水想定区域図

活動拠点の東京都葛飾区新小岩北地区は、荒川、中川、新中川 3 つの川に囲まれたエリアである。かつては稲穂

がなびく田園地帯であった。



東京の地図を広げると特徴的なくねくねと原型が残る中川はすばらしい環境資源であると同時に治水対策が不可欠。右手は新中川。左手が荒川放水路と中川放水路。いずれの川面より街は低地にある



中川に新しくできたデッキでつりを楽しむ。
写真左側面はカミソリ堤防

ところが地盤沈下経年グラフにみ見られるように、工業用水の過剰くみ上げに伴う広域にわたる沈下現象が起こった。建具の立て付け不良や三和土のひび割れなどの被害は多少あっても、家屋の傾斜など大きな被害は無いので、住民は、地盤沈下による痛みを感じていない。また平常時に水害の歴史を知る機会もなく、スプロール的に市街地は形成された。

近年経験している人知を超える地震・水害被害や水位上昇などによって破堤した時、屋根の上に逃げのびることができればまだしも、逃げ場を持たない人々は、そのときはじめて0メートル地帯の恐さを理解することになる。

それでは遅い。事前に地域を、知ること、学ぶこと、事前の策を持つことが不可欠である。

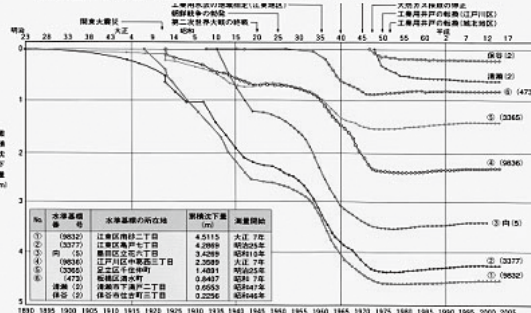
そして今、ゼロメートル市街地は、水と緑の、安心・快適まちづくりが希求されている。

私達が住んでいるところは こんなところ

1 地盤沈下経年グラフ

長年の地下水汲み上げで地盤が4m以上も沈下

(江東区南砂2丁目の地盤は昭和30年までに4m50cmも沈下しました)



水準基準の位置は「2区地帯の地盤高」の平面図を参照

沈下前の地盤高



高層ビル長期の地下水の過剰くみ上げにより、荒川下流域の葛飾区、江戸川区や江東区を中心に、広域的な地盤沈下が生じ、最大で4.5mの沈下が確認されています。現在では、地下水の汲み上げ規制等により地盤沈下はほとんど収まっていますが、満潮面以下の地域の面積は、約124平方キロにもなります。

葛飾区東新小岩1丁目の沈下状況
(写真提供:国土交通省荒川下流河川事務所)

-4-

上の写真(写真提供:国土交通省荒川下流事務所)の井戸は地盤の沈下を記憶する貴重なもの。地域、NPOア!、ゼロ研、の働きかけと東京都の協力や民間の技術を借りて区の文化財として保存が決まった。次世代への貴重な遺産である。



NPOア!と地域の小学生たちとコラボした川と街の観察や温度測定観察学習時の小学生自作の観察新聞から。低地の理解と温度測定から川の恵みも知る。

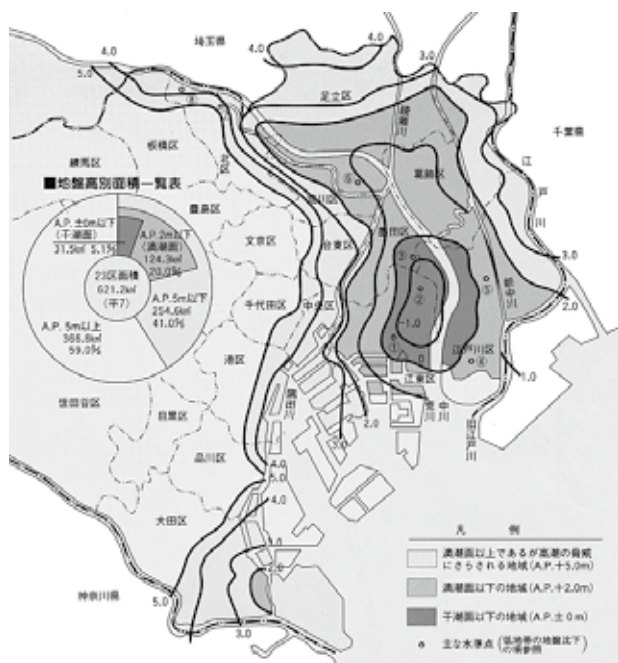
住民の声が契機となった「NPO ア！」の誕生

「NPO ア！」は、0メートル市街地の実態に理解を深め、ひいては克服したいと願って「低地帯の地盤高平面図」の荒川沿い、中川の七曲りに面した、もっとも水害危険度の高いところに、活動の拠点を置いている。

ここを拠点としたのは、この地域の住民の声「水害、地震水害への対応を！」が契機となっている。

水害について、あるいは地震水害についてゼロメートル市街地の地域の対策はいたって手薄である。防災対策も地震災害は準備されても水害対策は皆無に近い。このようなエリアでは自助・共助・公助の仕組みづくりは必修であることを前提にはあるが、自分の命を自分で守る“事前の策”が求められる。

事前に、地域の問題、非常時の対応策を知っておけば災害時の初期行動が自分の判断でスムーズにできて、命を守ることができる。命を失わずにすむ。



「低地帯の地盤高平面図」

「NPO ア！」創設のミッション

第一の課題：地域の住民に、ゼロメートル市街地の事実を理解してもらうこと。そのために、専門家や研究者、行政、地域と連携して、地域の地域によるヴィジョンを創っていくこと。

第二の課題：広域ゼロメートル市街地は、工業用水の過剰なくみ上げという産業活動に伴う公害型の地盤沈下の結果であるから、地盤の高さを元に戻す責任が公共側

にある。しかし、膨大な経費と時間がかかり、非現実的である。そこで川沿いに沿ってスーパー堤防を作ることや、地域にあった工夫で安全・快適街づくりを行い、減災化をはかること。

第三の課題：1ha以上の更地が発生するような場合、街づくりのチャンスと捉え、水と緑の“東京一番の街”を住民の発意でつくることを目指すこと。

重層的なこれまでの取り組み

地域のことは地域が考え発案し実践していかなければ、地域のリスクマネジメントはおぼつかない。住民の声に押されて誕生した「NPO ア！」は、2002年創立以来かなりアクティブな活動とワークショップ(WS)を展開している。地道な活動で地域力が育ち、安全・快適まちづくりに力が発揮されることを願っている。各地で河川の氾濫が相次いで起こっている今“自然は人知を超えるものだ”ということを忘れてはいけない。“忘れない”そして“知る”ことは重要なキーワードである。

「NPO ア！」と「ゼロ研」のコミュニティを生かした活動プロセスは重層的である。

1. 「NPO ア！」の創設期のベースづくり、2. 「ゼロ研」や専門家、地域との多様な連携による活動期、3. 地域主体の活動の新たな展開期、と区分してみることもできる。

広がったモデル設置の水位表示板

地域が低地帯であることを住民自信が認識する水位表示板の設置は「NPO ア！」初期の“知る”ことのベースづくり活動のひとつである。設置当初は“土地の値段が下がるからやめてくれ”などといったリアクションもあったそうだが、河川の氾濫が相次ぐなかで「NPO ア！」によるモデル設置が地域を動かした。その後、行政・関係機関が協力して設置の広がりを見せている。

水位表示板の重要な役割は、住民が、自分が住んでいる地域は低地帯であることを“知る”ことで、日常の心得ができれば命の安全の第一歩になることにある。



NPO モデル設置の水位表示。その後電柱や建物などに工夫を凝らした表示が見られるようになった。

ハザードマップの副読本「洪水に備えて」

近年相次ぐ水害を受けて、自治体は浸水想定区域や避難場所を明記した洪水ハザードマップを作成・公開することが義務付けられている。「洪水に備えて」は、葛飾区の発行したハザードマップの副読本として「NPOア！」が作成したコンパクトながら内容の濃い小冊子である。内容は、洪水ハザードマップとは何か、私たちが住んでいるところはこんなところ、もし！洪水が起きればこんなことになるかもしれない事例、洪水表示板の紹介、洪水に備えての心構え、浸水時の歩き方、用語の説明、もしものときのために話し合っておこうという呼びかけや、家族の覚書まで、事前に知っておくと良い記事が盛り込まれている。この「洪水に備えて」は、ハザードマップと合わせ区内全戸に配布されている。みなさんが、冊子を参考に、家族や仲間課題を共有しながら非常事への対応を平時から心がけてほしいとの願いで作成した“知る”ツールの1つである。



葛 飾 区
特定非営利活動法人「ア！安全・快適街づくり」

“知っておこう” 地域をめぐるパネル展示

「NPOア！」は、災害の歴史から災害の記録、活動紹介などたくさんパネルを作成し保有している。これを活用したパネル展示で地域を巡回したり、シンポジウムの折に展示してきた。地域をめぐるパネル展示は、NPOと区の協働事業である。地域で、家族で、仲間、世代

を超えてのコミュニケーションツールになることを期待している。

協働事業は、区では採用しきれない専門家や地域のリーダーたちの知見・説明力を生かす活動として評価できる。

展示の現場に立つと、人々の声が届く。先代から聞いた水害体験談や、浸水しても逃げ場がない、あるいは高齢者や子どもの安全安心をどうするかという不安、もっとパネルを見る機会があるといいなど、自身の立場から地域のリスクを知る。そして大規模水害を自分の問題として考え、語るいい機会となっている。



区の施設に展示されたパネルの前で意見交換する

ワークショップ・体験学習・シンポジウムで底力をつける

2006年から11年まで、地域の自律をめざした活動の骨格は、WSと体験学習、そして一年を総括して考えるシンポジウムでくくる形で進んだ。人々とともに地域のリスクを理解して、具体的な対策を考える場づくりは、「NPOア！」・「ゼロ研」・町会・区の連携である。

大規模水害を自分たちの課題として考える

第1期はリスク認識の適正化と意識化を図るワークショップからはじまる。

テーマ1では、水害に対して皆さんで何ができるかと問いかけた。WS1は、水害の課題を自分の問題として理解し、WS2は、自助共助の考えるべきこと、WS3は、その備え方を明確にする。

テーマ2では、短期的対策を実践に移し、長期的対策を具体的に検討する。WS4は、ハザードマップの理解と現状の課題の理解をすすめ、WS5では長期的対策の目標像と被災生活イメージの共有を図った。



ワークショップ会場風景

ワークショップには体験学習も大切である。いざ！水害を想定して、高齢者や子どもを含む、ボート乗下船の体験学習は、準備に手間はかかるが、貴重な経験である。葛西臨海公園のなぎさでの乗下船訓練や町会や消防団で行った中川での体験学習は水の脅威を感じ取ると同時に水を乗り切るのは容易ではなく、大規模水害が現実とならないことを願うのである。

使用したボートは地元有志の寄付や町会で購入したケースもある。



葛西臨海公園なぎさで乗船下船に挑戦する。ボートに空気を入れ方法や漕ぎ出すコツなどを習う。



中川で乗船下船に挑戦する。

また、川から街を見るイベントも試みた。水面下にある我が街の風景は、船上から見えない。見えるのは中層階の建物の上階で、街が水面下にあることを実感する知る体感学習である。



船中座学の風景



荒川下流周辺に広がる0メートル市街地

大規模水害への備え「新小岩宣言」

第2期は、具体的に対策を考える。短期的対策を実践に移し、長期的な対策を具体的に検討した。

シンポジウム「大規模水害に地域で備える」の会場で

生まれたトピックは、まちづくりアクション「新小岩宣言」である。

- ・ゼロメートル市街地における大規模水害への備えを地域からはじめます。
- ・お年寄りから子どもまで多世代の交流を進めコミュニティの元気を再生します。
- ・行政を超えた、地域どうしの協力をすすめます。
- ・住民・地域の小中学校、PTA、NPO、企業、行政は、お互いに協力し、大規模水害に備える行動計画の具体化に向けた活動を行います。

宣言というスタイルでの認識の共有、これは大規模災害に地域主体で向き合う取り組みの新たなスタートでもある。

主体的な力が育ってきた

第3期は、地域主体の対策実施、地域内での意識啓発の深化を図った。

WS 6では、GISを利用して防災地理情報の作成と共有をはかる試みである。GIS活用にあたっては、研究者や専門家の協力は欠かせない。システムは、年配者でも中学生でも使いこなせることが大事なポイントである。WSのベースは準備したがWSの運営は町会のリーダーによる。

驚くべきことに、地域を知り尽くす町会のリーダーはGISを使いこなし、WSの運営も確かなものであった。また参加者は、GIS画面で自分の住む、慣れ親しんだ町を客観し、GISを使いこなした。GISで自分の街の想定リスクを鳥瞰し、知っている地域であることや、自分の家がどの辺りかわかることで、大規模水害の臨場感ある議論が行われた。その後このGISを中学生が活用して理科部のレポートに繋がった。主体的な力が育ってきたことを実感したWSである。地域の底力の発揮である。



GISを利用して中学生や町会の皆さんとWS

ハザードマップ「遠距離避難」と「備蓄」の検証

WS 7では、身近なところで今後の進めるべく対策をかんがえる。災害への備えの確認と自助・共助のお試しともいえる。



「葛飾区荒川洪水ハザードマップ」を見ると、区内では避難場所が確保できないために、沿川の地域では松戸市や市川市まで避難せざるを得ない状況である。葛飾区では44万人の内28万人が避難すると見込まれている。実際に「NPOア!」「ゼロ研」と地域の町会で連携して市川市へ大集団による遠距離避難を試みた。

遠距離避難先は「松戸市21世紀の森と広場」。ここでは火気厳禁とあって、炊き出し訓練は地区内の小公園で行い、備蓄食や備蓄機材や非常時のトイレなどの確認や使用がってをチェックした。





「松戸市 21 世紀の森と広場」へのお試し避難

駅前広場は参加者で混雑し、歩道も参加者で埋め尽くされ遠距離への避難のハードルは高い。



小公園の防災倉庫、炊き出しの火づくり、女性たちは準備してあるおそろいのエプロンで汁物をつくり備蓄米に湯を注ぐ。小公園は人で一杯になり緊張感も漂う。

広域避難の訓練や、非常時の炊き出し訓練は、それぞれの問題点を知ることにもなった。遠距離避難は弱者に優しくなかった。炊き出し訓練は、公園内の非常時対応施設や備蓄が水没エリアにあって、水害には対応できないことも確認できた。住民による地区内踏査でも、大規模水害への備えは、避難場所、備蓄方法も含めこれからの課題である。延べ 500 人近い参加者があったこの避難訓練の結果、観察されたことは、高台化など大規模水害時の地域内避難を検討する契機ともなっている。

次の行動に向けて「新小岩行動宣言」

第 4 期は、長期的な対策の具体的な検討に入る。「水害に備える安心・快適まちづくりシンポジウム」では、防災意識と備えの持続性を考え、次の行動に向けて「新小岩行動宣言 1」を共有した。

- 1 「広げる」新小岩から世界へ向けて活動を広げます
- 2 「深める」これまでの経験を地域に深めます
- 3 「長期的な展望に立つ」歴史から、地域から学び未来に向けて行動します。
- 4 「地域主体」地域が主体となってさまざまな連携をしながら進めていきます。

このように、シンポジウムを地域と共に開く過程で生まれた行動宣言は、活動に参加する多くの人々の羅針盤として有効である。

「防災意識と備えの持続性を考える」連続 WS は、地域主体で、次世代への継承を意識した活動である。

WS 8 は、子どもたちへどのように継承するか、地域の大人たちはその方法を検討し、WS 9 では、地域の中学生の参加で災害への備え、人とのつながりを共に考えた。

超高齢社会、都市化、疎遠化がすすむ地域社会にとっ

て「防災と人のつながり」は重要なテーマである。このテーマで開かれた国際交流も参加した中学生に刺激を与えた。その直後に、3・11 東日本大震災に遭遇し、人々は平時の活動の重要性を再認識したのである。

多様な活動や人と出会う全国街づくり会議とネットワークの広がり

NPO 都市計画家協会が毎年開催している全国まちづくり会議に参加して、パネルセッションを開いている。町会からも代表が参加する。他の地域人との交流は、情報交流、人材育成になってとてもよい。また共通する課題は多い。地域の高齢化、疎遠化、孤立化、情報共有の希薄さ、若年層のリーダー不足、まちづくりの在り方や自助、共助、公助にかかる問題など多様である。

東日本大災害 3・11 後の 2011 埼玉会議のパネルセッションでは、被災地支援の形や、街づくりへの参加の仕方など多様なパネルの基で討論した。そこでは研究者と実践者の被災地フォローアップの違いなども見え、双方が連携すること、被災地のニーズを“知る”ことの重要性を痛感した。また非常時への対応策を“まちづくり”にどう取り込むか、地域特性をよみこんだ持続的な議論が求められる



各パネル発表を受けひざ着き合わせたパネルセッション風景

国際交流から学ぶ「防災と人のつながり」は国境無しの共通課題

「防災と人のつながり」をテーマに、近年自然災害の増大する東アジアから ASEAN10 カ国と中韓印豪ニュージーランド計 14 カ国から若手知識人 20 名が、ゼロメートル地域と「NPO ア！」取組みを視察にきた。視察メンバーの職業は、防災活動に携わる行政官、NGO 職員、ジャーナリスト、研究者等である。現場視察では水位表示柱などにも注目した。

視察とあわせ行った WS でわかったことは、ゼロメートル地帯のリスクと防災と人のつながりは、国境無しの共通課題であり、また自助、共助、公助の連携の重要性も同様であることも認識した。代表で参加した東新小岩の中学生は、大いに刺激を受け、自分の暮らすゼロメートル市街地と同じ悩みをもつ国を訪問し意見を交わしたいと望む学生もいて、次世代へ継承する機会となった。

中学生の「水害の研究」と募金活動

2011 年の 1 月、2 月、3 月は、国際交流、中学生中心の WS、地域の老若男女と中学生が共に、内閣府のフォーラムへ参加するという新しい試みからはじまった。新年早々からの一連のワークショップが終わった直後に 3・11 東日本大震災。中学生たちは未曾有の津波被害を見聞し、浦安など身近な街の液状化による街の変貌を目の当たりにした。

同世代の子どもたちが尊い命を失うニュースは、WS に参加して地域の抱えるリスクを観察し始めた多感な中学生の心を揺さぶった。

葛飾区上平井中学校の生徒有志は、募金活動を開始して、区長に被災地へ届けてくれるよう手渡した。理科部の生徒は「水害について研究」し、2011・10 月学芸発表会「泣いて笑って深まる絆～友情のハーモニーを奏でよう～」と題して発表した。

中学生へのサポート、GIS 資料提供は「ゼロ研」のメンバーでもある東京大学の若き研究者たちである。それを基に中学生たちは独自に街を歩学し、観察し、考えをまとめた。提供資料を充分生かし、自分の街を捉え、学んだことを伝える力・聞く力を発揮し大人たちを驚かせた。次世代と繋がったすばらしい出来事である。

学校が町会と連携して動き始めた

地域の学校では「NPO ア！」や「ゼロ研」のメンバーによる中学校の授業の講師や、エリア毎に避難所指定されている小学校を会場に避難所運営会議と連携して、講演会やディスカッションも始まっている。

ゼロメートル市街地の学校が、大災害と向き合い町会とともに動き始めた！という印象である。

重層的なこれまでの取り組みと重なり合って、3・11 未曾有の大災害は、これまで以上に“私たちの街を暮らしをどう守るか、どう育てるか”を地域主体で考える強い契機になっている。

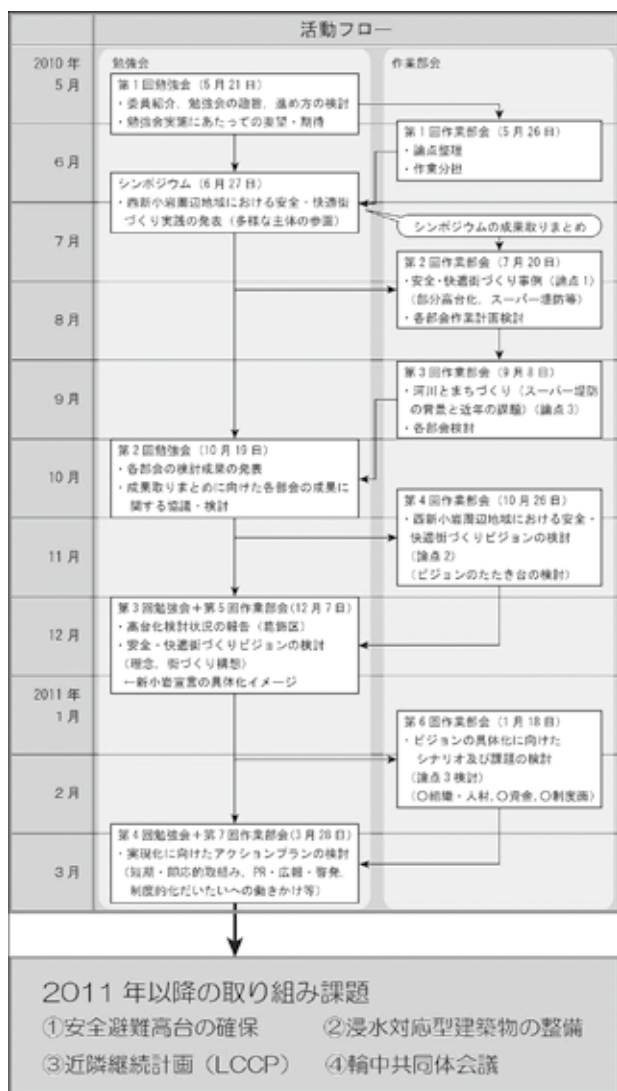
尊い命を奪われないために、大切なことは、子どもたちと共に考えることである。そして地域社会でネットワー

クし自助・共助・公助を備えること、つなげることである。NPO や研究者、専門家や行政は、知る、広げる、深めるために、これまでに積み上げた知見を、確かな情報をよりわかりやすく伝え、協働していくことである。

地域主体のさらなる展開期を期待して

「NPO ア！」と「ゼロ研」は、これまでの取り組みを生かし、協働の「勉強会」の開催を区に提言した。WSと並行して、2010年5月から始まった「勉強会」は、住民・専門家・NPO・行政・研究者の連携による、地域ニーズに沿った、自由な意見交換をする場とした。

現状をより発展的に進展させるための考え方を整理し、ゼロメートル市街地という地域特性に合った取り組み課題を、具体的に提言した。



勉強会フロー図と4つの取り組み課題へのプロセス

2011年以降の4つの取り組み課題

ゼロメートル市街地まちづくり再考のため自由な意見交換の結果は、2011年以降の4つの取り組み課題に集約された。同時に、地域のニーズにそった対策を提言し葛飾区のマスタープランに反映した。

- ①安全避難高台の確保
- ②浸水対応型建築物の整備
- ③近隣関係継続計画 (LCCP)
- ④輪中共同体会議

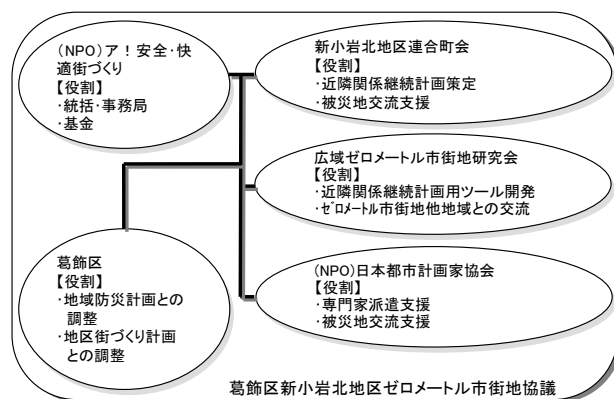
これらの4つの課題は、緊急性の高いものばかりである。

「勉強会」は、これまでの活動、あるいは勉強会の趣旨に賛同した参加者の多様で豊富な経験に裏打ちされた知見の集積場であった。

今後は、近隣関係継続計画、輪中共同体会議など新しい論点には、継続的に十分な議論が求められる。また安全避難高台の確保、浸水対応型建築物の整備などは、研究と同時にその実現に向けて行政間の連携も欠かせない。

新たな取り組み「協議会」の立ち上げ

4つのテーマのうち近隣関係継続計画 (LCCP) と輪中共同体会議は、2011年度から2012年にかけて「新小岩北地区輪中まちづくり事業」として取り組む。そのために「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」を立ち上げた。



これは、地域の危機意識の高まりを踏まえ、地域住民と地域のまちづくりの担い手が協力して、大規模水害時の住民の安全・安心を守るための活動を活性化するとともに、活動を支える仕組みづくりを行うための活動である。

モデル地域をこえ幅広い区民の参加を得て、地域の意識啓発と活動の基礎づくりを進めことを目標としている。住民の減災意識の向上、減災意識の高い住民層の拡

大、広域ゼロメートル市街地住民全体の意識啓発など、新しい仕組みづくりである。地域主体の減災まちづくりの“広がり”は緊急性を要しつつもこれからである。

2012 シンポジウム「街を、暮らしを、みんなでどう守るか～大規模災害に備えて～」などは“広がり”を期待している一段階である。

2012 シンポジウム「街を、暮らしを、みんなでどう守るか～大規模災害に備えて～」

来る 2012 年 3 月 18 日にシンポジウムを開く。荒川以東にあって、足立、葛飾、江戸川区は歴史的水害の脅威を体験し、治水を旨として河川と向き合って、都市の在り方を考えてきた。ここで改めて東日本大震災を受けてゼロメートル市街地の課題を共有し、大規模災害にどう備えるか、街を、暮らしを、みんなでどう守るか、どのように創るか、共に考えるシンポジウムを開く。

プログラムのトピックは、東京大学生産技術研究所の加藤孝明准教授の基調報告に、堂々並んで、前記した葛飾区立上平井中学校理科部の「水害について」の研究発表がある。

またパネルディスカッション 1 部「地域・NPO・行政の減災への取り組み」は、連合町会、NPO ア！、国土交通省荒川下流事務所、足立区、葛飾区、江戸川区の各ボジションから報告する。2 部では「街を、暮らしを、みんなでどう守るか」と題して討論する。

詳細は「NPO ア！」「ゼロ研」区のホームページに掲載する。皆様のご参加をお待ちします。地域主体の安全・安心・快適まちづくりを一緒に考え、知見をいただきたい。

コミュニティを生かす活動展開や取り組み体制はこんな図になる

3・11 の凄まじい体験は、“水と緑の東京一番の街をめざして、私たちの街を、暮らしを、尊い命を、私たちがどう守り育てるか” これまで以上に地域主体で考える強い契機になっている。一つ一つでは小さく、広がりが創造できない。発展には連携が欠かせない。

活動プロセスの現状を図にすると下図のようなイメージである。

この活動の仕組みは、葛飾モデルにとどまらず、新し



いあり方として、内外のゼロメートル市街地に広域に生かし、展開していける取り組み体制と考えている。

終わりに、私感ですが、被災地支援で教えられることは“人は人間として、安心、安全、快適、持続可能な、主体的な暮らしを希求し、それが発展につながり、未来に繋がるのだ”ということである。

(わたなべ きよみ)

【「NPO ア！」事務局】

特定非営利活動法人「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8535 東京都葛飾区西新小岩 3-5-1

TEL・FAX 03-3696-7480

<http://www.banktown.org/index.shtml>

【連携研究会「ゼロ研」】

「広域ゼロメートル市街地研究会」

<http://kato-sss.iis.u-tokyo.ac.jp/zero/>

筆者

渡邊喜代美：NPO ア！安全・快適街づくり理事、広域ゼロメートル市街地研究会メンバー、NPO コレクティブハウジング社（NPO CHC）監事（＊現在 NPOCHC/PJ では被災地「南三陸町」にて「仮設から始めるコミュニティづくり支援」活動を行っている）、UIFA・JAPON 委員他
都市居住研究室主宰